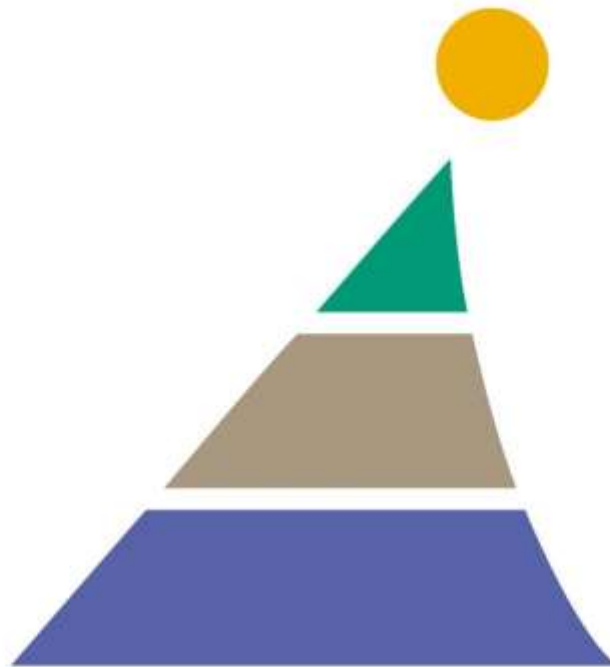


令和2年度 事業報告書

自 平成2年4月 1日

至 令和3年3月31日



(公財) 三重県農林水産支援センター

目 次

I	事業の概要		
1	事業部門	2
2	管理部門	3
II	事業実績		
	【公益目的事業会計】		
1	担い手育成支援事業		
(1)	育成基金益金事業	9
(2)	青年農業者就農支援事業	10
(3)	林業基金益金事業	11
(4)	緑の雇用新規就業者育成推進事業	12
(5)	林業就業促進資金貸付等事業	12
(6)	首都圏等での就業ガイダンス開催事業	13
(7)	みえの安心食材表示制度推進事業	13
(8)	農業経営者総合サポート事業	14
(9)	みえの県産品ネット販売緊急応援事業	14
2	農地中間管理事業		
(1)	農地中間管理事業	15
(2)	推進事業	16
3	農地売買事業		
(1)	機構特例事業	16
(2)	新たな農地の担い手マッチング事業	17
	【法人会計】	17
III	財務諸表		
1	貸借対照表	19
2	正味財産増減計算書	20
3	正味財産増減計算書内訳表	22
4	財務諸表に対する注記	24
5	附属明細書	27
6	財産目録	28
IV	監査報告書	31

I 事業の概要

農林水産業を取り巻く情勢は、国際的にはT P P 1 1や日欧E P Aをはじめとする貿易ルールの見直し、国内においては本格的な高齢化・人口減少社会の到来による人手不足や国内市場規模の縮小傾向など、大きく変わりつつあるなか、昨年来の新型コロナウイルス感染症のまん延は、農林水産業のみならず、我が国の経済・社会に大きな打撃を与えています。

このような状況においても、三重県の農林水産業が農林水産物の安定供給や多面的機能の提供といった役割を的確に果たすとともに、「もうかる農林水産業」を実現していくことが、引き続き喫緊の課題となっています。

国においては、強い農林水産業の実現に向け、政策展開のグランドデザインとしての「農林水産業・地域の活力創造プラン」を令和2年12月に改訂し、輸出拡大実行戦略を同プランにも位置づけ、更なる輸出拡大に向けた施策の充実を図るとともに、ポストコロナに向けた農林水産政策の強化として、必要な検討を進めることとしています。

本県においても、総合計画である「みえ県民カビジョン」をはじめ、農林水産関連の各種基本計画及び振興指針等に基づき、持続可能なもうかる農林水産業への転換を目指した施策が進められており、水田農業の振興に関しては、「三重の水田農業戦略2020」を踏まえ、「持続可能なもうかる水田農業」の実現に向けた取組等を推進することとしています。また、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた農林漁業者等に対する経営支援や販路拡大の支援にも継続して取り組んでいます。

このような中、当センターが担う農林漁業の担い手の確保・育成や経営安定及び経営の発展に向けた支援等の取組は、ますます重要となっており、令和2年度においては、平成30年度に策定した第4期中期計画に基づき、

- ①担い手確保・育成支援として、農林漁業の新規就業に対する相談対応や情報発信、就業促進のための研修会の開催など就業環境の整備に取り組むとともに、農業経営の法人化、規模拡大、円滑な経営継承等の多様な経営課題に対応した支援を実施
- ②林業に関しては、林業就業者の定着や林業従事者の就業環境の向上に向けた支援を実施
- ③農地中間管理機構としての役割を果たし、農地中間管理事業を通じて、県、市町、J A等の関係機関と連携しながら、担い手への農地の集積・集約化を促進
- ④みえの安心食材表示制度について、制度の普及や推進に努めながら、引き続き認定・審査を的確に実施

するなど、新型コロナウイルス感染症への対策を講じつつ、業務に取り組みました。

今後とも、情勢の変化に的確に対応しながら、特に農林水産事業体の経営発展支援活動の強化を図り、県内の第1次産業を支援する公益財団法人として、役職員が一丸となって使命と責任を果たしながら、本県農林水産業の発展に尽力してまいります。

1 事業部門

実施事業の概要は、次のとおりです。

(1) 担い手育成支援事業

農林漁業の担い手を確保・育成するため、関係機関等と密接に連携を図りながら、新規就業相談や就業後のフォローアップなどのきめ細かな対応を行いました。

農業分野では、農業を始めたい、農業事業体で働きたいなど意欲ある方を受け入れる研修先への支援、就業・就職フェアや研修会の開催、日常の職業紹介や就業等相談により、就業・就職の確保や後継者の育成支援を行いました。

また、農業経営の多様な経営課題に対応するために、農業経営に関する相談体制を整備し、新規就農相談、経営相談・診断、経営課題のテーマに応じた個別経営支援の取組等を実施しました。

林業分野では、林業基金益金事業を活用し、林業従事者の雇用環境の向上を図るための福利厚生等の整備・向上、労働安全の促進を図ることを目的とした高性能林業機械導入に対するリース・レンタル料の一部助成や林業作業道作設の支援などを行いました。

また、首都圏等において本県への林業就業・移住を希望する方を対象に、県内求人情報及び移住等に係る情報提供や就業相談対応を行うため、大都市林業就業ガイダンスへの出展等を実施しました。

漁業分野では、就業・就職フェアにおいて就業相談の対応や就業促進研修事業を行いました。

また、長期研修生を受け入れた経営体に対して新規就業者受入環境整備事業を活用した住宅手当等の一部助成を実施しました。

需要創造関係では、食の安全・安心に対する県民の意識の高まりに応えるため、環境に配慮した生産方法、食の安全・安心を確保する生産管理等を実施した生産物等を確認し認定する「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」を引き続き推進し、令和2年度は554件を認定しました。

(2) 農地中間管理事業

担い手農家等の経営規模の拡大や農地の集団化による農地利用の効率化と生産コストの低減を図るとともに、地域における農地の利用計画（人・農地プラン）の実現に向け関係機関と連携して事業啓発、説明会の開催、農地の借入・貸付にかかる事務手続きや調整等に取り組みました。

これらの結果、本年度は、477haの農地を借入れ、489haの農地を担い手農家等に貸付けし、令和2年度末における借入実績、貸付実績はともに2,606haとなりました。

また、農地中間管理事業の推進に関する法律の一部改正を踏まえて、「人・農地プランの実質化」に農業委員会、市町等と取り組むとともに、農地利用集積円滑化事業との統合一体化に向けて関係JAとの調整を進めました。

(3) 農地売買事業

農地中間管理機構の特例事業として、優良農地を確保するとともに作業効率の向上と経営安定のため、売買により担い手農家等へ農地を集積しました。

新たな農地の担い手マッチング事業では、中山間地域等において、貸付を行いたい集落等と借受けを受けたい担い手（農業参入企業等を含む）のマッチング支援を行い、担い手への農地集積を推進しました。

2 管理部門

(1) 理事会

① 令和2年4月24日

定款第43条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり決議されました。

- 令和2年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画（案）及び補正予算（案）について
- 令和2年度書面評議員会の開催及び議事事項の決定について

② 令和2年6月3日

三重県農林水産支援センターにおいて第1回理事会を開催し、次の議案について原案どおり承認及び決議されました。

- 令和元年度公益財団法人三重県農林水産支援センターの事業報告及び決算の承認について
- 令和2年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画（案）及び補正予算（案）の承認について
- 令和2年度定時評議員会の開催日時及び場所並びに議事事項の決定について
- 定時評議員会に不測の事態が生じた場合による令和2年度第2回書面評議員会の開催及び議事事項の決定について

③ 令和2年6月18日

定款第43条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり決議されました。

- 理事長及び常務理事の選任について

④ 令和2年9月18日

定款第43条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり決議されました。

- 理事の利益相反取引の承認について
- 令和2年度第2回書面評議員会の開催及び議事事項の決定について

⑤ 令和3年2月5日

定款第43条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり決議されました。

- 令和2年度第3回書面評議員会の開催及び議事事項の決定について

⑥ 令和3年3月12日

三重県農林水産支援センターにおいて第2回理事会を開催し、次の議案について原案どおり決議されました。

- 令和2年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画（案）及び補正予算（案）について
- 令和3年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業計画（案）及び予算（案）について
- 農林漁業後継者育成基金の取り崩しについて
- 林業従事者対策基金の取り崩しについて
- 公益財団法人三重県農林水産支援センター財産の維持管理及び資産運用規則の改正について
- 令和3年度借入限度額について
- 令和2年度臨時評議員会の開催日時及び場所並びに議事事項の決定について

○ 臨時評議員会に不測の事態が生じた場合による令和2年度第4回書面評議員会の開催及び議事事項の決定について

⑦ 令和3年3月18日

定款第43条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり決議されました。

○ 令和2年度臨時評議員会の議事事項の追加について

(2) 評議員会

① 令和2年4月27日

定款第25条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり決議されました。

○ 令和2年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画(案)及び補正予算(案)の承認について

② 令和2年6月18日

三重県農林水産支援センターにおいて定時評議員会を開催し、次の議案について原案どおり承認及び決議されました。

○ 令和元年度公益財団法人三重県農林水産支援センターの事業報告及び決算の承認について

○ 令和2年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画(案)及び補正予算(案)の承認について

○ 評議員の選任について(任期満了に伴う選任)

(すべての評議員 令和2年6月18日付け就任)

○ 理事の選任について(任期満了に伴う選任)

(すべての理事 令和2年6月18日付け就任)

○ 監事の選任について(任期満了に伴う選任)

(すべての監事 令和2年6月18日付け就任)

③ 令和2年9月30日

定款第25条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり決議されました。

○ 理事の選任について

(三重県農業協同組合中央会専務理事 森田 幸利 様

令和2年10月1日付け就任)

④ 令和3年2月15日

定款第25条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり決議されました。

○ 評議員の選任について

(一般社団法人三重県農業会議会長 野呂 政夫 様

令和3年2月16日付け就任)

⑤ 令和3年3月22日

三重県農林水産支援センターにおいて定時評議員会を開催し、次の議案について原案どおり承認及び決議されました。

○ 令和2年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画(案)及び補正予算(案)の承認について

○ 令和3年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業計画(案)及び予算(案)の承認について

- 農林漁業後継者育成基金の取り崩しについて
- 林業従事者対策基金の取り崩しについて
- 役員の報酬等に関する規程の一部改正について
- 理事の選任について

(三重県農林水産部参事 伊藤 敬 様 令和3年4月1日付け就任予定)

(3) 監査等

① 令和2年5月20日

令和元年度の事業実績並びに業務の執行状況について、永井監事及び浪方監事の監査を受けました。

(4) 役職員の状況

① 理事・監事

期末（令和3年3月31日）現在

職名	氏名	所属団体・役職名	摘要
理事長	村上 亘	学 識 経 験 者	
常務理事	宇田 孝彦	三 重 県 農 林 水 産 部 参 事	
理 事	森田 幸利	三重県農業協同組合中央会専務理事	
々	中野 眞司	全国農業協同組合連合会三重県本部長	
々	大野 博司	三重県指導農業士連絡協議会前会長	
々	井川 洋子	J A み え 女 性 連 絡 会 議 会 長	
々	中西比呂子	三 重 県 農 村 女 性 ア ド バ イ ザ ー	
々	尾崎 重徳	三重県森林組合連合会代表理事専務	
々	沖中 由治	三 重 県 林 業 経 営 者 協 会 世 話 人	
々	田中 善彦	ウ ッ ド ピ ア 松 阪 協 同 組 合 理 事 長	
々	大萱 宗靖	三重県林業研究グループ連絡協議会会長	
々	細渕 榮子	大 台 町 せ せ ら ぎ 会 会 長	
々	服部 弘	三重県漁業協同組合連合会常務理事	
々	藤原 隆仁	三 重 県 漁 業 士 会 副 会 長	
々	西 典子	三 重 県 漁 村 女 性 ア ド バ イ ザ ー	
監 事	永井 良雄	税 理 士	
々	内藤 真毅	三重県信用農業協同組合連合会常務理事	

② 評議員

期末（令和3年3月31日）現在

職名	氏名	所属団体・役職名	摘要
評議員	谷口 俊二	三重県農業協同組合中央会会長	
々	上田 和久	三重県森林組合連合会代表理事会長	
々	湯浅 雅人	三重県漁業協同組合連合会代表理事会長	
々	野呂 政夫	一般社団法人三重県農業会議会長	
々	古御門正祐	みえ農業法人会会長	
々	速水 亨	三重県林業経営者協会会長	
々	岩本 芳和	三重県定置漁業協会会長	
々	野地 洋正	三重県木材組合連合会会長	
々	前葉 泰幸	三重県市長会（津市長）	
々	辻村 修一	三重県町村会（玉城町長）	
々	松村 直人	三重大学大学院生物資源学研究科教授	
々	神原 淳	三重大学大学院生物資源学研究科教授	
々	徳田 博美	名古屋大学大学院生命農学研究科教授	
々	小寺 功子	三重県漁協女性部連合会会長	
々	長谷川まゆみ	三重県農村女性アドバイザー	

③ 職 員

期末（令和3年3月31日）現在

区分 \ 項目	前期末	当期首	当期末	備 考
事務局長	1 (0)	1 (0)	1 (0)	平均年齢 57.6歳
総務・担い手支援課	4 (0)	5 (0)	5 (0)	
農地中間管理課	7 (2)	7 (2)	7 (2)	
計	12 (2)	12 (2)	13 (2)	

※ () の数は、内数で県派遣職員数である。

II 事業実績

【公益目的事業会計】

1. 担い手育成支援事業

(1) 育成基金益金事業

計画事業費 3,555,000 円 事業実績 3,158,817 円 増減 △ 396,183 円

農林漁業を始めたい、農林漁業事業体で働きたいなど意欲ある青年を受け入れる研修先への支援や、後継者育成支援活動を行う県域団体へ助成、また就業就職フェアや研修会の開催、日常の職業紹介や就業等相談に対応し、就業・就職の確保や後継者の育成支援を図りました。

事業種別	計 画		実 績		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
		千円		円		円
1. 就業促進研修事業		1,916,000		1,809,300		△ 106,700
①短期研修	9 人	416,000	8 人	309,300	△ 1 人	△ 106,700
②長期研修	5 人	1,500,000	5 人	1,500,000	0 人	0
2. 新規就業者受入環境整備事業	2 人	300,000	1 人	150,000	△ 1 人	△ 150,000
3. 担い手地域定着化支援事業		440,000		440,000		0
①県域団体活動助成	9 団体	440,000	9 団体	440,000	0 団体	0
②農林漁業青年全国大会等活動支援	0 件	0	0 件	0	0 件	0
4. 就業者確保支援事業		469,000		446,823		△ 22,177
①就業・就職フェア	(県内 1 回 県外 3 回)	420,000	(県内 1 回 県外 3 回)	426,483	(県内 0 回 県外 0 回)	6,483
②就業・就職相談	一式	49,000	一式	20,340	—	△ 28,660
5. 就業環境整備推進事業		415,000		299,374		△ 115,626
①雇用改善研修会	1 回	37,000	1 回	0	0 回	△ 37,000
②情報収集・発信活動	一式	378,000	一式	299,374	—	△ 78,626
6. 市町等との連携事業	一式	15,000	一式	13,320	—	△ 1,680

三重県農林漁業就業・就職フェア2020（県総合文化センター）



県ブース



市町ブース



農業ブース



林業ブース



漁業ブース



オンラインブース

(2) 青年農業者就農支援事業（補助：三重県）

計画事業費 102,000 円 事業実績 102,000 円 増減 0 円

就農支援資金貸付者の債権管理等を行いました。

区 分		計 画	変更計画	増 減
就農支援資金貸付事業	金融機関貸付業務委託	1 件	1 件	0 件

(3) 林業基金益金事業

計画事業費 55,055,000 円 事業実績 50,237,587 円 増減 △ 4,817,413 円

林業従事者対策基金の益金を活用し、県内の林業事業体に直接雇用される林業従事者の就業条件を整備し、林業従事者の安定確保及び若年林業従事者の確保育成を図りました。

事業種別	計 画		実 績		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
		円		円		円
1. 森林・林業普及啓発・就職支援事業		2,111,000		2,110,587		△ 413
(1) 普及啓発等事業	1 式	111,000	1 式	110,587	0 式	△ 413
(2) みえチェーンソー技術競技大会助成事業	1 式	2,000,000	1 式	2,000,000	0 式	0
2. 雇用安定確保事業		2,660,000		2,460,000		△ 200,000
(1) 就業者定着奨励金助成事業	17 人	1,700,000	16 人	1,600,000	△ 1 人	△ 100,000
(2) 住宅確保促進事業	1 人	120,000	1 人	120,000	0 人	0
(3) 林業技能向上支援事業	9 日	45,000	9 日	45,000	0 日	0
(4) 森林・林業アカデミー受講支援事業	159 日	795,000	140 日	695,000	△ 19 日	△ 100,000
3. 福利厚生充実事業	207 人	11,420,000	198 人	10,820,000	△ 9 人	△ 600,000
4. 労働安全衛生確保事業		38,772,000		34,767,000		△ 4,005,000
(1) 労働安全衛生用具等整備事業	321 人	2,415,000	291 人	1,878,000	△ 30 人	△ 537,000
(2) 林業機械化促進事業		25,722,000		22,946,000		△ 2,776,000
(導入)	3 台	8,700,000	3 台	8,700,000	0 台	0
(リース・レンタル)	23 台	15,672,000	20 台	12,926,000	△ 3 台	△ 2,746,000
(人員輸送車リース支援)	15 台	1,350,000	16 台	1,320,000	1 台	△ 30,000
(3) 森林作業道作設支援事業	26,189 m	10,635,000	26,359 m	9,943,000	170 m	△ 692,000
5. 林業就業者育成研修事業	23 日	92,000	20 日	80,000	△ 3 日	△ 12,000

(4) 緑の雇用新規就業者育成推進事業（受託：全国森林組合連合会）

計画事業費 16,244,000 円 事業実績 16,239,987 円 増減 △ 4,013 円

林業従事者の確保・育成を目的に、森林・林業に関する専門知識等を習得させるため集合研修を実施するとともに、林業事業体が行う基本研修の監督、指導、検査を実施しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
集合研修（FW）	29 名 75 日間	29 名 75 日間	0 名 0 日間
監督、指導、検査	17 事業体	17 事業体	0 事業体
エリアガイダンス	1 回	1 回	0 回



集合研修（支援センター）



集合研修（津市白山町）

(5) 林業就業促進資金貸付等事業（資金借入：三重県）

計画事業費 0 円 事業実績 0 円 増減 0 円

林業への新たな就業者及び認定事業主に研修資金、準備資金を無利子で貸付ける制度ですが、事業実績はありませんでした。

区 分	計 画	実 績	増 減
林業就業促進資金貸付	0 件	0 件	0 件
	0 円	0 円	0 円

(6) 首都圏等での就業ガイダンス開催事業（委託：三重県）

計画事業費 1,543,000 円 事業実績 741,400 円 増減 △ 801,600 円

首都圏等において、本県への林業就業・移住を希望する方を対象に、県内求人情報及び移住等に係るきめ細かく適切で十分な情報の提供や、就職相談対応等を行う林業就業ガイダンスの出張開催等により、県内求人側と県外求職・移住希望者とのマッチングを行ないました。

区 分	計 画	実 績	増 減
首都圏等林業就業ガイダンス開催	5 回	4 回	△ 1 回

(7) みえの安心食材表示制度推進事業

計画事業費 6,100,000 円 事業実績 6,046,008 円 増減 △ 53,992 円

「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」は、県内生産者が、環境に配慮した生産方法、食の安全安心を確保する生産管理を実施した生産物等について、生産方法や生産履歴を第三者機関が確認し、消費者が安心して購入できるよう「みえの安心食材」マークを表示する三重県独自の制度で、当支援センターは、第三者機関として現地調査を実施し、生産管理記録の確認を行い、要件を満たした生産物等を認定しました。

現在、生産物等については、農産物（野菜、果物、穀類、茶、加工）と特用林産物（きのこ）、畜産物（鶏卵）などを対象としています。

区 分	計 画	実 績	増減
みえの安心食材表示制度認定件数	555 件	554 件	△ 1 件

認定件数内訳

区 分	計 画	実 績	増減
継続認定件数	524 件	523 件	△ 1 件
新規認定件数	31 件	31 件	0 件
計	555 件	554 件	△ 1 件



(8) 農業経営者総合サポート事業（補助：三重県）

計画事業費 3,626,000 円 事業実績 3,260,057 円 増減 △ 365,943 円

新規就農、農業経営の法人化、規模拡大、円滑な経営継承等の多様な経営課題に、関係機関と連携して農業経営に関する相談体制を整備し、新規就農相談、経営相談・診断、経営課題のテーマに応じた専門家派遣・巡回指導による個別経営支援の取組等を行い、就農から農業経営の確立・発展、農業経営の法人化や経営資源の確実な次世代への継承等の支援に取り組みました。

区 分	計 画	実 績	増 減
・重点指導農業者選定	54 経営体	54 経営体	0 経営体
・専門家派遣	54 件	48 件	△ 6 件
・研修会等の開催	2 回	1 回	△ 1 件
・組織化・法人化支援	法人化：1 法人	法人化：1 法人	法人化：0 法人
・新規就農や農業経営に係る相談等	160 件程度	154 件	△ 6 件

(9) みえの県産品ネット販売緊急応援事業（補助：三重県）

計画事業費 12,870,000 円 事業実績 10,787,504 円 増減 △ 2,082,496 円

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、経営を圧迫されている県内農林水産事業者の経営安定を図るため、需要が拡大しているネット販売に新たに取り組もうとする農林水産事業者を対象に販売サイトの構築の支援及び既に取り組んでいる事業者を含め、広くネット販売支援を行うみえの農林水産応援サイトを立ち上げ運営しました。

「買って応援！みえの地物一番まごころ市場」 <https://ouen-mie.jp/>

区 分	計 画	実績	増 減
・応援サイトの運営	一式	一式	-
・販売サイト構築数	60 件	60 件	0 件
・送料無料支援	24 件	23 件	△ 1 件

2. 農地中間管理事業

「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農業の生産性の向上を目的として、農地中間管理機構（当センター）が、高齢化や労働力不足等から自ら耕作することができない農地や地域内で分散し錯綜した農地を借入れて、規模拡大したい担い手農家等を公募して、効率的に利用できるよう貸付けました。

応募した担い手農家等への貸付けについては、地域の農地の利用計画（人・農地プラン）の実現に向けたものとなるよう、市町、農業委員会、JA等地域の関係機関と連携して業務を行いました。

（1）農地中間管理事業（補助：三重県）

計画事業費 134,999,000 円 事業実績 134,998,647 円 増減 △ 353 円

機構が農地を借受ける対象農地は、市街化区域以外の耕作可能な農地等で、借受けを希望される担い手農家や法人等がみえる地域に限るとともに、三重県から示された「農地中間管理事業の推進についての考え方」に適合する地域において事業を行いました。

農地の借入期間は10年を標準とし、貸付期間は借入期間内のできる限り長期としています。

区分	計 画			事業実績			増 減		
	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出
	Ha	千円	千円	ha	千円	千円	ha	千円	千円
借入	460	0	134,999	477	0	134,999	17	0	0
貸付	472	134,999	0	489	134,999	0	17	0	0
管理	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条件 整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	—	134,999	134,999	—	134,999	134,999	—	0	0

※ 物納（玄米）は、約257ha、136,084.7kg（約2,268俵）

※ 貸付面積（489ha）は、昨年度借入した12.1haを含む

※ 賃貸料は、賃借料と同額

(2) 推進事業（補助：三重県）

計画事業費 77,282,000 円 事業実績 77,282,000 円 増減 0 円

市町、J A等関係機関と連携して、農地中間管理事業の啓発、説明会等の開催、受け手の公募、借入農地の調査、農地借入・貸付にかかるマッチング調整、権利（賃貸借権・使用貸借権）の移転手続き、賃料の収受、台帳管理等を行いました。一部業務については市町、J A、農業会議等に委託しました。

機構事務費（業務費、人件費等） 59,522,730 円

市町・J A、農業会議等業務委託費 17,759,270 円

業務委託の内容 - 窓口関係業務：相談対応、申込受付、公募の周知等
借受関係業務：出し手の条件確認、同意印の受領等
貸付関係業務：受け手の条件確認、同意印の受領等
農地利用最適化推進委員連携業務：コーディネーター設置等

3. 農地売買事業

(1) 機構特例事業

農地中間管理機構の特例事業として、優良農地を確保するとともに作業効率の向上と経営安定のため、売買により担い手農家等へ農地を集積しました。

① 買入

区 分	計 画			実 績			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	筆 60	ha 9.1	千円 48,393	筆 60	ha 9.0	千円 48,392	筆 0	ha △ 0.1	千円 △ 1
単独事業	11	2.2	15,019	11	2.2	15,019	0	0	0
計	71	11.3	63,412	71	11.2	63,411	0	△ 0.1	△ 1

② 売渡

区 分	計 画			実 績			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	筆 64	ha 10.1	千円 66,401	筆 64	ha 10.1	千円 66,401	筆 0	ha 0	千円 0
単独事業	5	1.3	7,422	5	1.3	7,422	0	0	0
計	69	11.4	73,823	69	11.4	73,823	0	0	0

(2) 新たな農地の担い手マッチング事業 (受託: 三重県)

計画事業費 29,139,000 円 事業実績 29,138,569 円 増減 △ 431 円

中山間地域等において、貸付けを行いたい集落等と、借受けを行いたい担い手 (農業参入企業等を含む) のマッチング支援を行い、担い手への農地集積を推進しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
集落等調査	3 地区	3 地区	0 地区
企業フォローアップ	20 社	20 社	0 社

【法人会計】

理事会や評議員会の開催等、公益目的事業には属さない事項の事業であり、公益財団の管理業務や公益財団全般にかかる事項を処理しました。

〔参考資料1〕 買入売渡の内訳

単位 面積：ha 金額：千円

売渡金額欄：上段（ ）は売渡価格、下段は簿価

区 分		前年度末保有量			買 入			売 渡			当年度末保有量		
		筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
[機構特例事業] 担い手支援事業	伊賀市ほか	27	4.2	32,381	60	9.0	48,392	64	10.1	(66,401) 65,104	23	3.1	15,669
単独事業	津市ほか	3	0.8	3,665	11	2.2	15,019	5	1.3	(7,422) 7,265	9	1.7	11,419
小 計		30	5.0	36,046	71	11.2	63,411	69	11.4	(73,823) 72,369	32	4.8	27,088
[保有農地] 事業関連タイプほか	四日市市川島	10	1.8	15,210	—	—	—	—	—	—	10	1.8	15,210
長期貸付事業	伊賀市	3	0.9	4,510	—	—	—	—	—	—	3	0.9	4,510
小 計		13	2.7	19,720	—	—	—	—	—	—	13	2.7	19,720
[預り資産] 一般事業	いなべ市員弁	3	0.1	907	—	—	—	—	—	—	3	0.1	907
一般事業	四日市市	4	0.4	20,847	—	—	—	4	0.4	20,847	—	—	—
一般タイプ	四日市市中野	4	0.2	6,381	—	—	—	—	—	—	4	0.2	6,381
事業関連タイプほか	四日市市川島	3	1.0	28,762	—	—	—	—	—	—	3	1.0	28,762
小 計		14	1.7	56,897	—	—	—	4	0.4	20,847	10	1.3	36,050
計		57	9.4	112,663	71	11.2	63,411	73	11.8	(73,823) 93,216	55	8.8	82,858

Ⅲ 財務諸表

1 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当年度 (令和3年 3月31日現在)	前年度 (令和2年 3月31日現在)	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	188,525,506	177,768,176	10,757,330
事業未収金	30,147,022	19,262,172	10,884,850
用地	46,808,250	55,766,000	△ 8,957,750
前払金	16,438	0	16,438
前払費用	315,160	43,860	271,300
貯蔵品	100,335	77,007	23,328
貸倒引当金	△ 2,748,000	△ 308,000	△ 2,440,000
流動資産合計	263,164,711	252,609,215	10,555,496
2. 固定資産			
(1)基本財産			
有価証券	15,000,000	15,000,000	0
基本財産合計	15,000,000	15,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	2,147,000	11,062,000	△ 8,915,000
真珠災害資金事業引当資産	4,674,240	4,674,240	0
就農支援資金貸倒引当資産	1,305,000	1,305,000	0
育成・林業基金引当資産	2,012,355,194	2,080,849,594	△ 68,494,400
担い手育成事業準備資金	3,334,632	7,034,632	△ 3,700,000
特定資産合計	2,023,816,066	2,104,925,466	△ 81,109,400
(3)その他固定資産			
建物	442,529	506,509	△ 63,980
車両運搬具	2	3	△ 1
工具・器具・備品	6	6	0
出資金	220,000	220,000	0
長期前払費用	9,770	9,770	0
担い手支援農作業受委託貸付金	6,320,000	6,800,000	△ 480,000
担い手支援農作業受委託資金貸倒引当金	△ 3,160,000	△ 3,400,000	240,000
就農支援資金貸付金	3,137,500	3,870,000	△ 732,500
就農支援資金貸倒引当金	△ 1,462,000	△ 1,563,000	101,000
電話加入権	74,984	74,984	0
長期預り資産	36,050,072	56,896,483	△ 20,846,411
供託金	117,841	138,380	△ 20,539
その他固定資産合計	41,750,704	63,553,135	△ 21,802,431
固定資産合計	2,080,566,770	2,183,478,601	△ 102,911,831
資産合計	2,343,731,481	2,436,087,816	△ 92,356,335
II 負債の部			
1. 流動負債			
事業未払金	85,182,502	85,338,227	△ 155,725
前受金	2,907,886	3,039,278	△ 131,392
預り金	31,022,894	51,889,466	△ 20,866,572
賞与引当金	7,919,000	6,472,000	1,447,000
未払消費税等	0	4,131,600	△ 4,131,600
1年以内返済長期借入金	26,117,250	34,954,000	△ 8,836,750
流動負債合計	153,149,532	185,824,571	△ 32,675,039
2. 固定負債			
退職給付引当金	54,427,000	53,342,000	1,085,000
長期借入金	3,295,903	9,129,535	△ 5,833,632
預り資産見返勘定	7,265,250	7,265,250	0
預り補助金等	117,841	928,380	△ 810,539
真珠災害資金事業預り金	4,674,240	4,674,240	0
長期債務	302,196,272	302,196,272	0
固定負債合計	371,976,506	377,535,677	△ 5,559,171
負債合計	525,126,038	563,360,248	△ 38,234,210
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	16,829,822	16,829,822	0
寄付金	1,698,761,552	1,767,249,833	△ 68,488,281
指定正味財産合計	1,715,591,374	1,784,079,655	△ 68,488,281
(うち基本財産への充当額)	(15,000,000)	(15,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,700,591,374)	(1,769,079,655)	(△68,488,281)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	103,014,069	88,647,913	14,366,156
(うち特定資産への充当額)	(15,098,452)	(18,804,571)	(△3,706,119)
正味財産合計	1,818,605,443	1,872,727,568	△ 54,122,125
負債及び正味財産合計	2,343,731,481	2,436,087,816	△ 92,356,335

2 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当年度 (自令和 2年 4月 1日 至令和 3年 3月31日)	前年度 (自平成31年 4月 1日 至令和2年 3月31日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息振替額	69,600	69,600	0
基本財産運用益計	69,600	69,600	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	△ 6,119	△ 6,119	0
特定資産受取利息振替額	19,364,903	20,874,899	△ 1,509,996
特定資産運用益計	19,358,784	20,868,780	△ 1,509,996
事業収益			
事業収益	264,128,719	322,865,014	△ 58,736,295
事業収益計	264,128,719	322,865,014	△ 58,736,295
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	100,011,561	80,635,027	19,376,534
受取補助金等計	100,011,561	80,635,027	19,376,534
受取寄付金	68,500,000	45,000,000	23,500,000
受取寄付金計	68,500,000	45,000,000	23,500,000
雑収益			
雑収益	24,210	0	24,210
雑収益計	24,210	0	24,210
引当金戻入額			
貸倒引当金戻入額	501,000	4,728,000	△ 4,227,000
引当金戻入額計	501,000	4,728,000	△ 4,227,000
経常収益計	452,593,874	474,166,421	△ 21,572,547
(2) 経常費用			
事業費			
事業原価	208,251,355	241,807,700	△ 33,556,345
役員報酬	5,529,144	5,401,440	127,704
給料	38,003,070	35,637,834	2,365,236
手当	17,725,284	17,463,633	261,651
貸金	22,689,042	29,300,837	△ 6,611,795
法定福利費	16,730,655	17,635,584	△ 904,929
退職給付費用	1,000,000	1,175,657	△ 175,657
賞与引当金繰入額	5,969,000	4,045,000	1,924,000
福利厚生費	208,209	218,292	△ 10,083
旅費交通費	754,959	1,481,906	△ 726,947
通信運搬費	2,370,334	2,212,070	158,264
減価償却費	44,373	44,373	0
消耗備品費	0	78,233	△ 78,233
消耗品費	1,236,698	837,301	399,397
事務用品費	2,336,530	2,410,251	△ 73,721
修繕費	218,634	130,566	88,078
印刷製本費	688,193	931,645	△ 243,452
燃料費	766,369	923,855	△ 157,486
光熱水料費	347,244	376,475	△ 29,231
賃借料	21,334,027	12,362,058	8,971,969
保険料	327,896	361,635	△ 33,739
諸謝金	1,775,663	2,390,419	△ 614,756
新聞図書費	260,426	351,522	△ 91,096
租税公課	4,153,852	6,167,243	△ 2,013,391
諸会費	696,000	716,000	△ 20,000
支払負担金	198,000	223,400	△ 25,400
支払助成金	53,833,418	47,429,330	6,404,088
委託費	25,698,441	15,143,570	10,554,871
支払補助金	250,000	0	250,000
支払利息	22,364	50,182	△ 27,818
研修費	6,154,953	6,611,742	△ 456,789
広告宣伝費	299,800	133,560	166,240
会議費	79,036	18,630	60,406
支払手数料	120,410	134,157	△ 13,747
庁舎管理費	632,754	614,642	18,112
雑費	17,824	9,125	8,699
事業費計	440,723,957	454,829,857	△ 14,105,900

科 目	当年度 (自令和 2年 4月 1日 至令和 3年 3月31日)	前年度 (自平成31年 4月 1日 至令和2年 3月31日)	増 減
管理費			
役員報酬	3,686,100	3,600,959	85,141
給料	1,313,730	1,549,638	△ 235,908
手当	354,941	467,219	△ 112,278
賃金	1,172,598	1,065,608	106,990
法定福利費	1,529,657	1,627,450	△ 97,793
退職給付費用	85,000	97,000	△ 12,000
賞与引当金繰入額	1,950,000	2,427,000	△ 477,000
福利厚生費	51,941	38,758	13,183
旅費交通費	4,165	4,851	△ 686
通信運搬費	324,495	251,254	73,241
減価償却費	19,607	19,607	0
交際費	39,600	0	39,600
消耗備品費	0	12,847	△ 12,847
消耗品費	94,300	58,536	35,764
事務用品費	348,630	327,406	21,224
修繕費	0	64,044	△ 64,044
印刷製本費	52,580	50,148	2,432
燃料費	38,032	59,619	△ 21,587
光熱水料費	70,116	61,825	8,291
貸借料	1,254,405	872,447	381,958
保険料	46,435	67,322	△ 20,887
諸謝金	110,911	108,118	2,793
新聞図書費	156,340	155,228	1,112
租税公課	444,360	747,564	△ 303,204
諸会費	64,900	218,300	△ 153,400
委託費	200,861	441,345	△ 240,484
広告宣伝費	0	435,780	△ 435,780
会議費	315,227	444,581	△ 129,354
支払手数料	54,804	47,573	7,231
庁舎管理費	279,586	271,584	8,002
管理費計	14,063,321	15,593,611	△ 1,530,290
経常費用計	454,787,278	470,423,468	△ 15,636,190
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,193,404	3,742,953	△ 5,936,357
特定資産評価益	12,101,876		12,101,876
特定資産評価損益等	12,101,876		12,101,876
評価損益等計	12,101,876		12,101,876
当期経常増減額	9,908,472	3,742,953	6,165,519
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益			
車両運搬具売却益	25,299	0	25,299
固定資産売却益計	25,299	0	25,299
その他の経常外収益			
貸倒引当金戻入額(経常外)	0	3,329,000	△ 3,329,000
雑収益(経常外)	7,032,385	89,865	6,942,520
その他の経常外収益計	7,032,385	3,418,865	3,613,520
経常外収益計	7,057,684	3,418,865	3,638,819
(2) 経常外費用			
固定資産減損損失			
土地減損損失		12,655,000	△ 12,655,000
固定資産減損損失計	0	12,655,000	△ 12,655,000
その他の経常外費用			
貸倒引当金繰入額(経常外)	2,600,000		
その他の経常外費用計	2,600,000	0	0
経常外費用計	2,600,000	12,655,000	△ 10,055,000
当期経常外増減額	4,457,684	△ 9,236,135	13,693,819
他会計振替前当期一般正味財産増減額	14,366,156	△ 5,493,182	19,859,338
当期一般正味財産増減額	14,366,156	△ 5,493,182	19,859,338
一般正味財産期首残高	88,647,913	94,141,095	△ 5,493,182
一般正味財産期末残高	103,014,069	88,647,913	14,366,156
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			0
基本財産受取利息	69,600	69,600	0
基本財産運用益計	69,600	69,600	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	19,376,622	20,417,918	△ 1,041,296
特定資産運用益計	19,376,622	20,417,918	△ 1,041,296
一般正味財産への振替額	87,934,503	65,944,499	21,990,004
当期指定正味財産増減額	△ 68,488,281	△ 45,456,981	△ 23,031,300
指定正味財産期首残高	1,784,079,655	1,829,536,636	△ 45,456,981
指定正味財産期末残高	1,715,591,374	1,784,079,655	△ 68,488,281
III 正味財産期末残高	1,818,605,443	1,872,727,568	△ 54,122,125

3 正味財産増減計算書内訳表

令和 2年 4月 1日 から 令和 3年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息振替額	0	69,600	0	69,600
基本財産運用益計	0	69,600	0	69,600
特定資産運用益				
特定資産受取利息	△ 6,119	0	0	△ 6,119
特定資産受取利息振替額	19,364,903	0	0	19,364,903
特定資産運用益計	19,358,784	0	0	19,358,784
事業収益				
事業収益	250,368,076	13,760,643	0	264,128,719
事業収益計	250,368,076	13,760,643	0	264,128,719
受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	100,011,561	0	0	100,011,561
受取補助金等計	100,011,561	0	0	100,011,561
受取寄付金				
受取寄付金	68,266,922	233,078	0	68,500,000
受取寄付金計	68,266,922	233,078	0	68,500,000
雑収益				
雑収益	24,210	0	0	24,210
雑収益計	24,210	0	0	24,210
引当金戻入額				
貸倒引当金戻入額	501,000	0	0	501,000
引当金戻入額計	501,000	0	0	501,000
経常収益計	438,530,553	14,063,321	0	452,593,874
(2) 経常費用				
事業費				
事業原価	208,251,355	0	0	208,251,355
役員報酬	5,529,144	0	0	5,529,144
給料	38,003,070	0	0	38,003,070
手当	17,725,284	0	0	17,725,284
賃金	22,689,042	0	0	22,689,042
法定福利費	16,730,655	0	0	16,730,655
退職給付費用	1,000,000	0	0	1,000,000
賞与引当金繰入額	5,969,000	0	0	5,969,000
福利厚生費	208,209	0	0	208,209
旅費交通費	754,959	0	0	754,959
通信運搬費	2,370,334	0	0	2,370,334
減価償却費	44,373	0	0	44,373
消耗品費	1,236,698	0	0	1,236,698
事務用品費	2,336,530	0	0	2,336,530
修繕費	218,634	0	0	218,634
印刷製本費	688,193	0	0	688,193
燃料費	766,369	0	0	766,369
光熱水料費	347,244	0	0	347,244
賃借料	21,334,027	0	0	21,334,027
保険料	327,896	0	0	327,896
諸謝金	1,775,663	0	0	1,775,663
新聞図書費	260,426	0	0	260,426
租税公課	4,153,852	0	0	4,153,852
諸会費	696,000	0	0	696,000
支払負担金	198,000	0	0	198,000
支払助成金	53,833,418	0	0	53,833,418
委託費	25,698,441	0	0	25,698,441
支払助成金	250,000	0	0	250,000
支払利息	22,364	0	0	22,364
研修費	6,154,953	0	0	6,154,953
広告宣伝費	299,800	0	0	299,800
会議費	79,036	0	0	79,036
支払手数料	120,410	0	0	120,410
庁舎管理費	632,754	0	0	632,754
雑費	17,824	0	0	17,824
事業費計	440,723,957	0	0	440,723,957

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
管理費				
役員報酬	0	3,686,100	0	3,686,100
給料	0	1,313,730	0	1,313,730
手当	0	354,941	0	354,941
賃金	0	1,172,598	0	1,172,598
法定福利費	0	1,529,657	0	1,529,657
退職給付費用	0	85,000	0	85,000
賞与引当金繰入額	0	1,950,000	0	1,950,000
福利厚生費	0	51,941	0	51,941
旅費交通費	0	4,165	0	4,165
通信運搬費	0	324,495	0	324,495
減価償却費	0	19,607	0	19,607
交際費	0	39,600	0	39,600
消耗品費	0	94,300	0	94,300
事務用品費	0	348,630	0	348,630
印刷製本費	0	52,580	0	52,580
燃料費	0	38,032	0	38,032
光熱水料費	0	70,116	0	70,116
賃借料	0	1,254,405	0	1,254,405
保険料	0	46,435	0	46,435
諸謝金	0	110,911	0	110,911
新聞図書費	0	156,340	0	156,340
租税公課	0	444,360	0	444,360
諸会費	0	64,900	0	64,900
委託費	0	200,861	0	200,861
会議費	0	315,227	0	315,227
支払手数料	0	54,804	0	54,804
庁舎管理費	0	279,586	0	279,586
管理費計	0	14,063,321	0	14,063,321
経常費用計	440,723,957	14,063,321	0	454,787,278
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,193,404	0	0	△ 2,193,404
特定資産評価益	12,101,876			12,101,876
評価損益等計	12,101,876			12,101,876
当期経常増減額	9,908,472	0	0	9,908,472
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
車両運搬具売却益	25,299	0	0	25,299
固定資産売却益計	25,299	0	0	25,299
その他の経常外収益				
雑収益(経常外)	7,032,385			7,032,385
その他の経常外収益計	7,032,385	0	0	7,032,385
経常外収益計	7,057,684	0	0	7,057,684
(2) 経常外費用				
その他の経常外費用				
貸倒引当金繰入額(経常外)	2,600,000	0		2,600,000
その他の経常外費用計	2,600,000	0	0	2,600,000
経常外費用計	2,600,000	0	0	2,600,000
当期経常外増減額	4,457,684	0	0	4,457,684
他会計振替前当期一般正味財産増減額	14,366,156	0	0	14,366,156
当期一般正味財産増減額	14,366,156	0	0	14,366,156
一般正味財産期首残高	255,499,968	△ 166,852,055	0	88,647,913
一般正味財産期末残高	269,866,124	△ 166,852,055	0	103,014,069
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益				
基金財産受取利息	0	69,600	0	69,600
基本財産運用益計	0	69,600	0	69,600
特定資産運用益				
特定資産受取利息	19,376,622	0	0	19,376,622
特定資産運用益計	19,376,622	0	0	19,376,622
一般正味財産への振替額	87,864,903	69,600	0	87,934,503
当期指定正味財産増減額	△ 68,488,281	0	0	△ 68,488,281
指定正味財産期首残高	1,769,079,655	15,000,000	0	1,784,079,655
指定正味財産期末残高	1,700,591,374	15,000,000	0	1,715,591,374
III 正味財産期末残高	1,970,457,498	△ 151,852,055	0	1,818,605,443

4 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

用地の評価基準は、個別法を採用している。

なお、取得価額が著しく下落（50%以上）した場合は、時価をもって評価額としている。

(4) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、個別見積による方法により計上している。

なお、当該引当金は、評価性引当金とし、資産にマイナス計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残額

基本財産及び特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	円	円	円	円
基本財産引当資産	15,000,000	0	0	15,000,000
小 計	15,000,000	0	0	15,000,000
特定資産				
(公益目的会計)				
真珠災害資金事業引当資産	4,674,240	0	0	4,674,240
就農支援資金貸倒引当資産	1,305,000	0	0	1,305,000
育成基金引当資産	619,773,932	100,056,500	118,115,760	601,714,672
林業基金引当資産	1,461,075,662	91,260	50,526,400	1,410,640,522
担い手育成事業準備資金	7,034,632	0	3,700,000	3,334,632
(法人会計)				
退職給付引当資産	11,062,000	1,085,000	10,000,000	2,147,000
小 計	2,104,925,466	101,232,760	182,342,160	2,023,816,066
計	2,119,925,466	101,232,760	182,342,160	2,038,816,066

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	円	円	円	円
基本財産引当資産	15,000,000	15,000,000	0	0
小 計	15,000,000	15,000,000	0	0
特定資産 (公益目的会計)				
真珠災害資金事業引当資産	4,674,240	0	0	4,674,240
就農支援資金貸倒引当資産	1,305,000	0	0	1,305,000
育成基金引当資産	601,714,672	299,542,465	2,172,207	300,000,000
林業基金引当資産	1,410,640,522	1,401,048,909	9,591,613	0
担い手育成事業準備資金	3,334,632	0	3,334,632	0
(法人会計)				
退職給付引当資産	2,147,000	0	0	2,147,000
小 計	2,023,816,066	1,700,591,374	15,098,452	308,126,240
計	2,038,816,066	1,715,591,374	15,098,452	308,126,240

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(公益目的会計)	円	円	円
車輛運搬具	1,503,279	1,503,277	2
工具・器具・備品	59,800	59,799	1
長期前払費用	9,770	0	9,770
その他固定資産	0	0	0
小 計	1,572,849	1,563,076	9,773
(法人会計)			
建物	959,700	517,171	442,529
車輛運搬具	0	0	0
工具・器具・備品	3,866,700	3,866,695	5
その他固定資産	0	0	0
小 計	4,826,400	4,383,866	442,534
計	6,399,249	5,946,942	452,307

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
(公益目的会計)	円	円	円
担い手支援農作業受委託 資金貸付	6,320,000	3,160,000	3,160,000
就農支援資金貸付	3,137,500	1,462,000	1,675,500
農地保有合理化促進事業 貸付リース料	295,575	148,000	147,575
遅延損害金	5,200,000	2,600,000	2,600,000
計	14,953,075	7,370,000	7,583,075

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
(基本財産)	円	円	円
三重県債H27#1	15,000,000	15,318,000	318,000
小 計	15,000,000	15,318,000	318,000
(公益目的特定資産)			
10年国債#330	38,066,400	38,881,600	815,200
京都府債H27#5	100,232,750	112,270,000	12,037,250
20年国債#154	50,794,600	56,475,000	5,680,400
日本高速道路機構245	99,708,800	110,110,000	10,401,200
20年国債#156	62,076,500	62,837,000	760,500
日本高速道路機構307	100,208,800	104,250,000	4,041,200
30年国債#68	99,130,000	98,270,000	△ 860,000
(育成基金計)	(550,217,850)	(583,093,600)	(32,875,750)
10年国債#318	100,019,600	100,510,000	490,400
堺市公債H23#2	300,068,300	302,250,000	2,181,700
10年国債#325	69,979,525	70,952,000	972,475
10年国債#326	9,995,957	10,142,000	146,043
東京都公債#715	50,016,100	50,655,000	638,900
東京都公債#723	99,982,500	101,901,000	1,918,500
10年国債#333	59,940,540	61,314,000	1,373,460
大阪府公債#380	100,082,800	102,150,000	2,067,200
20年国債#150	50,131,700	57,605,000	7,473,300
20年国債#151	504,823,000	563,759,000	58,936,000
20年国債#165	49,163,500	50,885,000	1,721,500
(林業基金計)	(1,394,203,522)	(1,472,123,000)	(77,919,478)
小 計	1,944,421,372	2,055,216,600	110,795,228
計	1,959,421,372	2,070,534,600	111,113,228

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
(公益目的会計)		円	円	円	円	
農地中間管理機構事業費補助金	三重県	0	79,654,000	79,654,000	0	
青年農業者就農支援事業費補助金	三重県	0	102,000	102,000	0	
支援センター業務推進事業費補助金	三重県	0	5,533,000	5,533,000	0	
農用地利用集積特別対策事業費補助金	三重県	0	3,935,057	3,935,057	0	
みえの県産品ネット販売緊急応援事業費補助金	三重県	0	10,787,504	10,787,504	0	
計		0	100,011,561	100,011,561	0	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	円
基本財産運用益振替額	69,600
特定資産運用益振替額	19,364,903
受取寄付金指定解除振替額	68,500,000
計	87,934,503

5 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	5,271,000	2,600,000	0	501,000	7,370,000
賞与引当金	6,472,000	7,919,000	6,472,000	0	7,919,000
退職給付引当金	53,342,000	1,085,000	0	0	54,427,000

6 財 産 目 録

令和3年3月31日現在
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)				
現金	手元保管	運転資金として	120,694	
	預金			188,404,812
	普通預金		180,728,863	
	三重県信連本店	運転資金として		
	百五銀行嬉野支店	運転資金として	7,264,245	
	百五銀行本店	運転資金として	411,704	
	事業未収金			30,147,022
	三重県	公益目的事業に係る事業収入	23,866,784	
	農業法人1社	公益目的事業に係る未収金	295,575	
	遅延損害金相手先	公益目的事業に係る未収金	5,200,000	
	ヤマト運輸	公益目的事業に係る未収金	186,216	
	職員	公益目的事業管理目的業務退職者3月給与分雇用保険料	47	
	松阪税務署	R2年度消費税還付金	598,400	
	用地			46,808,250
事業関連タイプ他	公益目的事業保有	19,720,000		
四日市市他13筆26,996㎡				
担い手支援事業	公益目的事業保有	15,669,250		
伊賀市他23筆31,140㎡				
単独事業	公益目的事業保有	11,419,000		
明和町他9筆17,272㎡				
前払金			16,438	
みづほ証券(株)付国債 #68	公益目的事業保有債券 経過利息			
前払費用			315,160	
AIG損害保険(株)	公益目的事業及び管理目的業務に従事する職員の上積補償保険料			
貯蔵品			100,335	
切手、収入印紙棚卸	公益目的事業及び管理目的業務に使用			
貸倒引当金			△ 2,748,000	
農地保有合理化促進事業貸付リース料貸倒引当金	公益目的事業未収金に係る貸倒引当金	△ 148,000		
遅延損害金	公益目的事業未収金に係る貸倒引当金	△ 2,600,000		
流動資産合計			263,164,711	
(固定資産)				
基本財産	基本財産引当資産	三重県公債H27#1	満期保有目的で保有し、運用益を法人会計の財源として使用している。	
基本財産合計			15,000,000	
特定資産	特定資産引当預金	三重県信連本店定期預金	運用益を公益目的事業の財源として使用している	
		三重県信連本店決済用貯金	公益目的事業に係る引当資産として保有している	
特定資産引当有価証券			1,944,421,372	
		第330回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	
		京都府公債H27#5	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	
		第154回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	
		日本高速道路機構245	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	
		第156回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	
		日本高速道路機構307	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	
		第68回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	
		第318回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	
		堺市公債H23#2	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	
		第325回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	
		第326回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	
		東京都公債#715	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	
		東京都公債#723	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
		第333回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	59,940,540
		大阪府公債#380	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	100,082,800
		第150回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	50,131,700
		第151回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	504,823,000
		第165回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	49,163,500
	担い手育成事業準備資金	三重県信連本店決済用貯金	公益目的事業に係る将来の事業継続の為の財源として保有	3,334,632
	退職給付引当資産	三重県信連本店決済用貯金	退職資金の財源として保有	2,147,000
	真珠災害資金事業引当資産	三重県信連本店普通預金	公益目的事業に係る引当資産として保有	4,674,240
	就農支援資金貸倒引当資産	三重県信連本店定期預金	公益目的事業に係る引当資産として保有	1,305,000
特定資産合計				2,023,816,066
その他固定資産	建物	間仕切り工事	管理目的業務で管理し、償却は面積比にて公益目的事業へ69%按分	442,529
	車両運搬具	車輜2台	公益目的事業2台使用	2
	工具・器具・備品			6
		金庫	管理目的業務で使用している	1
		応接セット	管理目的業務で使用している	1
		電話機器	管理目的業務で使用している	1
		会計パーソナルコンピューターサーバー	管理目的業務で使用している	1
		共有パーソナルコンピューターサーバー	管理目的業務で管理している	1
		ファイヤーマスター	公益目的事業で使用している	1
	出資金	三重県農業信用基金協会	管理目的を財源とする出資金	220,000
	長期前払費用	リサイクル預託金	公益目的事業の保有車輜に係る預託金	9,770
	担い手支援農作業受委託貸付金	伊賀市 2件 39,330㎡	公益目的事業貸付金	6,320,000
	担い手支援農作業受委託資金貸倒引当金			△ 3,160,000
	就農支援資金貸付金		公益目的事業貸付金	3,137,500
	就農支援資金貸倒引当金			△ 1,462,000
	電話加入権		公益目的事業保有	74,984
	長期預り資産			36,050,072
	一般事業 いなべ市 3筆 1,059㎡	公益目的事業保有	907,072	
	一般タイプ 四日市市 4筆 2,127㎡	公益目的事業保有	6,381,000	
	事業関連タイプ 四日市市 3筆 10,546㎡	公益目的事業保有	28,762,000	
供託金	津地方務局	公益目的事業農地賃借料の供託	117,841	
その他固定資産合計				41,750,704
固定資産合計				2,080,566,770
資産合計				2,343,731,481

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動負債)	事業未払金	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の3月分手当、旅電気、水道代	85,182,502 674,173		
		三重県		392,746		
		松阪年金事務所	職員3月分社会保険料	976,924		
		三重県商工労働共栄会	R2年度確定労働保険料	41,614		
		NTTファイナンス他8件	管理目的業務にかかる未払金	186,573		
		NTTデータ他15件	公益目的事業等にかかる未払金	11,312,100		
		桑名市他32件	公益目的事業委託料未払金	23,065,072		
		鈴鹿森林組合他34件	公益目的事業支払助成金	48,533,300		
		前受金			2,907,886	
		表示登録農家	公益目的事業R3年度認定審査料	2,907,886		
預り金			31,022,894			
	松阪税務署	源泉所得税	176,019			
	松阪年金事務所	3月分個人負担分社会保険料	70,275			
川島土地改良区	公益目的事業土地売渡前受金	30,776,600				
賞与引当金	職員	6月賞与の当期帰属分	7,919,000			
1年以内返済長期借入金			26,117,250			
	全国農地保有合理化協会	公益目的事業用地買入資金として	15,039,250			
	三重県信用農業協同組合本店	公益目的事業用地買入資金として	6,532,000			
百五銀行嬉野支店	公益目的事業用地買入資金として	4,546,000				
流動負債合計				153,149,532		
(固定負債)	退職給付引当金	職員	公益目的事業及び管理目的業務の職員3名に対する退職金の支払いに備えたもの	54,427,000		
		長期借入金	三重県	公益目的事業就農支援資金	3,295,903	
			預り資産見返勘定	員弁土地改良区	公益目的事業創設換地による農地取得見合代金	7,265,250 884,250
				中野土地改良区	公益目的事業創設換地による農地取得見合代金	6,381,000
		預り補助金等	三重県	公益目的事業預り補助金	117,841	
		真珠災害資金事業預り金			4,674,240	
			三重県	公益目的事業真珠災害資金預り金	3,115,960	
			志摩市	公益目的事業真珠災害資金預り金	1,302,678	
		南伊勢町	公益目的事業真珠災害資金預り金	255,602		
		長期債務	三重県	公益目的事業就農支援資金 違約金預り金	302,196,272 2,196,272	
三重県信連他関係団体	公益目的事業農林漁業後継者育成基金預り出資金		300,000,000			
固定負債合計				371,976,506		
負債合計				525,126,038		
正味財産				1,818,605,443		

監 査 報 告 書

公益財団法人 三重県農林水産支援センター
理事長 村 上 亘 様

令和3年5月17日

公益財団法人 三重県農林水産支援センター

監 事 永 井 良 雄



監 事 内 藤 真 毅



私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度における会計及び業務の監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、法人が定める定款に従い、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討しました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、財産目録）について監査を実施いたしました。

2 監査の結果

- (1) 計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、財産目録）については、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認めます。
- (2) 事業報告の内容は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

